

特定非営利活動法人 奈良県防災士会

平成29年度 総会

と き 平成29年5月28日（日） 13時00～

ところ 桜井市まほろばセンター（第3・4研修室）

特定非営利活動法人 奈良県防災士会

平成 29 年度 総会次第

一、 開会

理事長あいさつ

来賓あいさつ

来賓紹介

二、 出席状況報告

三、 議長選出

四、 議事

- 第 1 号議案 平成 28 年度 事業報告
- 第 2 号議案 平成 28 年度 収支決算報告
- 第 3 号議案 平成 28 年度 会計監査報告
- 第 4 号議案 平成 29 年度 事業計画
- 第 5 号議案 平成 29 年度 会計収支予算
- 第 6 号議案 定款改正

五、 閉会

～ 14 時 30 分

六、 記念研修会（多目的ホール）

15 時 00 分 ～ 16 時 30 分

「災害ボランティア活動の基本」

講師 NPO 法人 日本防災士会

防災技術指導チーム統括 高野 甲子雄 氏

※ 本総会の開催は災害等の理由で予告なく変更される場合があります。
中止、延期の場合は奈良県防災士会ホームページのお知らせに表示
しますのでご確認下さい。

第1号議案

奈良県防災士会 平成28年度 事業報告

任意団体日本防災士会奈良県支部の7年間の活動から一区切りを付け、特定非営利活動法人奈良県防災士会になり、早2年が経過しました。お金もなし、事務所もなし、専任職員もなしの状態は相変わらずですが、会員一人ひとりが手弁当で頑張った甲斐があり、少なからず県内における地域防災力の向上と、県内自治体や自治会、自主防災会との連携等、県民の防災意識向上に一定の役割を果たしてきたと自負しているところであります。昨年度は、熊本地震など各地で災害が相次いだこともあり、県内でも訓練・講演の要請がたくさん入りました。また、NPO法人として奈良県を始めとした県内自治体と業務委託契約を結び、協力関係をより一層深めてまいりました。会員の皆様には、訓練に参加応援頂くことを通して個々のスキルアップを図ることが出来たと考えております。また、定例研修会にも多くの会員が参加いただきました。災害支援活動としては、熊本県益城町で頑張る日本防災士会熊本県支部の応援に駆けつけました。

一、 定款に掲げる特定非営利事業

1、防災意識の普及、啓発、防災まちづくり推進事業

全ての防災活動の基本は「命の大切さを伝える」こととの考えに基づき、防災士のスキルアップと地域防災リーダーの育成に取り組み、自主防災会や各種団体の防災研修会をサポートしました。

- ① 各地の防災訓練でシェイクアウト訓練を積極的に取り入れました。

詳細につきましては、別紙活動日誌を参照下さい。

② 避難所運営訓練（HUG）を県内19カ所で実施しました。

HUG訓練は繰り返し積極的に取り組んできた結果、複数回体験された方が増えてきました。避難所開設のイメージをつかんでもらうのはもちろんですが、テーブルファシリテーター（カード読み上げ役）を参加者にやっていただく等、皆さんがご自身で開催頂けるように、指導者となれるような訓練として行いました。

③ 災害図上訓練（DIG）の開催を呼びかけました。

委託事業等の訓練プログラムに、DIGを取り入れるよう提案を行いました。昨年度は広陵町と婦人会館の研修で実施しました。

④ 防災スキルアップ研修として、定例研修会を実施しました。

5月22日（日） 総会記念研修会「県地区防災計画 清水俊雄防災士（静岡県）」
7月4日（土） 日本防災士会関西支部連絡協議会研修会「京都大学防災研究所」
6月19日（日） ブロック別研修会「災害時要配慮者向けHUG」
1月22日（日） 定例研修会「帰宅困難者体験講習」

⑤ 防災講演、研修会、実技指導を各地で実施しました。

県内各地の防災訓練、講演会の指導を積極的に行いました。その他防災関連のイベントに参加・協賛して防災啓発活動を実施すると主に、各団体との情報交換、意見交換を進めました。

⑥ ファシリテーター養成、指導者養成に努めました。

講師・訓練指導員の育成とスキルアップを図りました。会員に県内各地の訓練に応援要請をしてお手伝いを頂くことで、訓練の進行や指導方法を学び、実際に指導側に立つてもらえる機会を持ちました。

2、防災関連用品、用具の普及・提供事業

① 頒布品の販売を行いました。

新しく奈良県防災士会名入りのベストを作成し、会員向けに研修会等で販売いたしました。

② 防災用品の開発及び普及活動。

各地の防災訓練等で防災グッズの展示説明を行いました。

3、災害被災地への支援事業

① 災害被災地への支援、訪問。

熊本県大地震への支援活動に、奈良県防災士会（日本防災士会奈良県支部）として団体参加し、益城町の日本防災士会本部の応援を行いました。益城町のニーズに沿った支援活動の他、熊本県支部長の案内で、被災地や避難所などの視察も行いました。

② ボランティア活動に向けた研修

ボランティア活動に役立てていただくため、熊本視察の状況をスライドショーにして、県内各地で報告を行いました。またボランティア保険への団体契約も、役員や事務局及びボランティア参加登録された会員に対して引き続き加入しました。

4、防災・減災のために活動する団体を支援する事業

① 各団体の防災訓練・研修への指導を実施しました。

奈良県安全安心まちづくり推進課のアドバイザー事業に、奈良県防災士会から多数派遣を行いました。教育関係からの要請に対して学校支援事業として訓練指導、及び講義を行いました。婦人会館ではカリキュラムを組んで、一年間の継続指導を実施しました。地域防災力支援事業の継続実施の他、動物取扱責任者講習など、各種団体に対し支援指導を行いました

5、広報事業

① 広報誌の発行を行いました。

年二回（夏冬）奈良県防災士会広報誌を発行して会員に送付。奈良県防災リーダー研修参加者に配布。その他イベントで配布しました。

② ホームページを積極的に活用しました。

奈良県防災士会ホームページのお知らせ、活動報告、災害復興支援を随時更新しました。また Facebook でも案内を行いました。

二、 その他、法人の目的を達成するために必要な事業

① 組織の拡大・強化に取り組みました。

NPO 法人日本防災士会（本部）への加入を呼びかけ正会員拡大に努めました。奈良県主催の防災士養成講座や防災士研修センターに講師として参加し、防災士会への入会を呼びかけました。新規防災士取得者に奈良県防災士会への参加の案内を送付しました。協力団体に団体会員への参加の呼びかけをしました。

② 講師・指導者の育成に努めました。

訓練講演の責任者となる人材を増やし、指導者の育成を行いました。講師補助として活動できる人へ呼びかけ、指導者の裾野を広げました。

③ 関係団体との連携を図りました。

県ボランティア協議会、福祉施設や福祉団体、奈良地方气象台、日本建築家協会との連携を図りました。

④ 会員相互のネットワークを進めました。

数回の懇親会の他、ブロック単位の研修会を行い、会員の懇親とネットワーク作りを行いました。平群町、広陵町、葛城市などの地区防災士のネットワーク活動に支援を行い、自ら活動できる体制を応援しました。会員各自が「出来ることを出来る範囲でそして楽しく」をモットーに、気軽にお手伝いをいただける雰囲気作りを行いました。

⑤ 本部、関西支部連絡協議会との連携を強めました。

奈良県防災士会は28年度から2年間、日本防災士会関西支部連絡協議会の幹事県を受け持っています。昨年度は京都大学宇治川ラボラトリーにて支部連の研修会を実施し、「流水階段歩行」、「浸水ドアの開閉」、「津波実験」などの体験学習を行いました。

⑥ 県内自治体の防災担当部局との連携を深めました。

県内数カ所の自治体の防災担当と連携につとめ、情報交換や協力体制を図りました。

活動計算書

2016年4月1日～2017年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		予 算
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	254,000		200,000
賛助会員受取会費	522,000	776,000	500,000
2. 受取寄付金			
受取寄附金	296,729		
ボランティア受入評価益	0	296,729	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	110,400		
受取国庫補助金	0	110,400	
4. 事業収益			
防災意識啓発事業収益	399,133		500,000
防災用品普及事業収益	71,000		50,000
被災地支援事業収益	130,000		10,000
団体支援事業収益	1,623,280		100,000
広報事業収益	0	2,223,413	
5. その他収益			
受取利息	21		
雑収益	82	103	
経常収益計			
			3,406,645
			1,360,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
(2)その他経費			
会議費	182,160		
旅費交通費	955,085		
通信運搬費	27,668		
消耗品費	30,109		
支払寄付金	220,000		
印刷製本費	4,430		
保険料	25,140		
雑費	242,887		
その他経費計	1,687,479		
事業費計		1,687,479	537,000
2. 管理費			
(1)人件費			
(2)その他経費			
通信運搬費	303,796		380,000
消耗品費	174,593		10,000
印刷製本費	88,594		200,000
業務委託費	66,960		
会議費	51,420		80,000
地代家賃	49,000		
修繕費	27,201		
雑費	21,027		40,000
支払手数料	10,674		
水道光熱費	6,455		
交際費	2,519		
租税公課	1,613		
その他経費計	803,852		
管理費計		803,852	710,000
経常費用計			
			2,491,331
			1,247,000
当期経常増減額			
			915,314
			113,000
前期繰越正味財産額			
			1,578,325
			1,578,325
次期繰越正味財産額			
			2,493,639
			1,691,325

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,493,639		
流動資産合計		2,493,639	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			2,493,639
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,578,325	
当期正味財産増減額		915,314	
正味財産合計			2,493,639
負債及び正味財産合計			2,493,639

財産目録

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	52,649		
ゆうちょ通常経費	375,679		
ゆうちょ講師謝金	906,441		
ゆうちょ災害支援	1,052,870		
ゆうちょ会費振替	6,000		
ゆうちょ物販振替	100,000		
流動資産合計		2,493,639	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			2,493,639
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			2,493,639

監事監査報告書

特定非営利活動法人 奈良県防災士会
理事長 植村 信吉 様

平成 29 年 4 月 6 日
特定非営利活動法人 奈良県防災士会

監事

監事

私は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、事業報告書を確認し、また理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 活動（収支）計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第4号議案

奈良県防災士会平成29年度事業計画

はじめに

私ども NPO 法人奈良県防災士会は、任意のボランティア団体「日本防災士会奈良県支部」として産声を上げて10年を迎えることになりました。関係機関の支援、協力と会員一人ひとりの地道な活動の成果です。素直に喜び合いたいと思います。

昨年は、県内の多くの団体から様々な形で講師派遣等の依頼を受けました。特に NPO 法人となったことから自治体からの依頼が大幅に増え、県内各種団体からの依頼や問合せも急増しています。しかしその反面、課題も浮き彫りになってきました。ひと言で言えば、会員一人ひとりが講師や実技等の指導が出来るのかということです。平成29年度は、「誰もがリーダーに！」を目指したいと思います。そして、個人から組織としての活動を目指すべき転換点ととらえ、奈良県を始めとする地方自治体及び、学校・教育関係、福祉関係機関との連携を強め、相互の協力関係を創りだしていく年と位置づけます。

一、 定款に掲げる特定非営利事業

1、防災意識の普及、啓発、防災まちづくり推進事業

全ての防災活動の基本は“命“を守ることからスタートなのです。地域や職場での研修・訓練で徹底します。また、自治体の防災訓練・研修会に積極的に参加するとともに、その企画・立案ができる協力関係を目指します。

- ① シェイク・アウト訓練“命を守る”から開始します。
- ② 避難所運営訓練（HUG）、災害図上訓練（DIG）開催を呼びかけます。
- ③ 防災スキルアップ研修を積極的に開催します。
- ④ 災害弱者への取組を強化します。
- ⑤ 子供たちと一緒に学べる取組を行います。

2、防災関連用品、用具の普及・提供事業

県内各地で防災関連グッズ展示を行い、防災用品の普及に努めます。また、防災士のPRと防災士会活動をより活性化できるように頒布品の開発・普及に取り組めます。

3、災害被災地への支援事業

昨年は熊本地震への支援活動を行いました。その反省に立って、被災地（被災者）目線での支援のあり方や受援体制づくりを考えます。また、社会福祉協議会との連携をより深めて行きます。

- ① 災害被災地への支援、訪問、交流活動を計画します。
- ② 被災地でのボランティア活動に向けた研修会を行います。
- ③ 災害ボランティア登録者対象のスキルアップ研修を行います。

4、防災・減災のために活動する団体を支援する事業

昨年度は、奈良県から自主防災訓練支援事業、地域の防災力向上支援ワークショップ事業を受託しました。桜井市、斑鳩町、広陵町、田原本町からも防災事業を受託しました。今後は、県内で防災・減災のために活動する団体への支援活動を充実させます。特に、幼稚園、小学校、中学校との連携を強めるため、関係作りから開始します。また、障がい者施設や高齢者施設での防災訓練の支援を行います。

5、広報事業

情報伝達手段としてホームページは大きな役割を果たしています。ただ、ネット環境を持たない会員も沢山います。実情に併せた広報活動が必要です。今後、会員へメール等の活用を積極的に促すとともに、広報誌の定期発行と状況に応じて文書での各種研修会等の案内を行います。

- ① 広報誌の発行を進めます。

- ② HP の随時更新・管理を行います。
- ③ 各種研修会等の案内を発行します。

二、 その他、法人の目的を達成するために必要な事業

1、 組織の拡大・強化に取り組めます。

正会員、賛助会員、団体会員の拡大を図ります。引き続き、県が主催する「防災士養成講座」参加者へ防災士会入会を呼びかけます。また、事務局体制と組織体制の整備を行います。また、防災士少数地域への支援を行います。

2、 指導者養成に取り組めます。

県下の自治体や各種団体から研修・訓練などで講師派遣、相談が急増しています。講師・指導者の育成は急務です。会員がスキルアップ出来る機会を増やします。各地域やブロックでの講師、指導員育成に取り組めます。

3、 関係団体との連携を強めます。

昨年度は福祉施設や福祉団体からの問合せや依頼が多く見られました。また、奈良地方気象台や県社会福祉協議会、県ボランティア協議会など関係団体と引き続き連携を強めます。また、地域単位での連携ができる体制づくりを開始します。

4、 会員相互のネットワーク作りを進めます。

会員相互の「顔の見える関係」が少しずつではありますが出来て来ました。今年は、会員の特技やスキル、様々な有資格者間でのネットワークづくりを開始します。また、平群町、広陵町、葛城市では行政区内での防災士ネットワークが取り組まれています。この取組を広げて行きます。

5、 災害ボランティア登録を更に進めます。

災害ボランティア登録者向けの研修や、災害ボランティア活動の報告会を行います。

6、 本部、関西連絡協との連携を強めます。

昨年度に続き、奈良県が関西連絡協議会の幹事県です。本部、関西2府4県支部との連携を強めます。

科目	28年度予算	28年度決算	29年度予算額
I. 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200,000	254,000	250,000
賛助会員受取会費	500,000	522,000	400,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金		296,729	0
3. 受取助成金等			
受取助成金		110,400	120,000
4. 事業収益			
(1)防災意識の普及、啓発、防災まちづくり推進事業	500,000	399,133	400,000
(2)防災関連用品用具の普及・提供事業	50,000	71,000	50,000
(3)災害被災地への支援事業	10,000	130,000	50,000
(4)防災・減災のために活動する団体を支援する事業	100,000	1,623,280	1,650,000
(6)その他、法人の目的を達成するために必要な事業	0	0	
5. その他収入			
雑収入		21	
利息収入		82	
当期収入合計	1,360,000	3,406,645	2,920,000
経常収入合計	1,360,000	3,406,645	2,920,000

科目	28年度予算	28年度決算	29年度予算案
II. 経常支出			
1. 事業費			
(1)人件費			
(2)その他経費			
会議費		182,160	200,000
旅費交通費		955,085	1,100,000
通信運搬費		27,668	30,000
消耗品費		30,109	50,000
支払寄付金		220,000	0
印刷製本費		4,430	10,000
保険料		25,140	30,000
雑費		242,887	300,000
その他経費計		1,687,479	1,720,000
事業費計	537,000	1,687,479	1,720,000
2. 管理費			
(1)人件費			
(2)その他経費			
通信運搬費	380,000	303,796	350,000
消耗品費	10,000	174,593	200,000
印刷製本費	200,000	88,594	100,000
業務委託費		66,960	70,000
会議費	80,000	51,420	80,000
地代家賃		49,000	84,000
修繕費		27,201	100,000
雑費	40,000	21,027	40,000
支払手数料		10,674	20,000
水道光熱費		6,455	10,000
交際費		2,519	0
租税公課		1,613	2,000
その他経費計		803,852	1,056,000
管理費計	710,000	803,852	1,056,000
経常費用計	1,247,000	2,491,331	2,776,000
当期経常増減額	113,000	915,314	144,000
前期繰越正味財産額	1,578,325	1,578,325	2,493,639
次期繰越正味財産額収支差額	1,691,325	2,493,639	2,637,639

奈良県防災士会定款の変更

特定非営利活動法人奈良県防災士会の定款を以下のとおり変更する。

変更前(旧)	変更後(新)	変更理由
<p>(総会の定足数)</p> <p>第27条 総会は、正会員総数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。</p>	<p>(総会の定足数)</p> <p>第27条 総会は、正会員総数の過半数以上の出席がなければ開会することができない。</p>	<p>今後の正会員数の増加に伴う、総会定足数の改正を行うため。</p> <p>なお、会議に関する事項のため、定款変更認証申請事項。</p>
<p>(公告の方法)</p> <p>第58条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。</p>	<p>第58条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。但し、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府ポータルサイト(法人入力情報)に掲載して行う。</p>	<p>関係法の改正に伴い、貸借対照表の公告が毎年度公告になったため。</p>